

第4章 第7期障がい福祉計画

1 第6期計画の目標の達成状況

第6期障がい福祉計画では、令和5年度を目標年度とした数値目標を定めていました。
第6期計画の目標とその達成状況は下記の通りです。
(令和5年度数値は、現段階での見込みです)

(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行

国の基本指針

- 令和5年度末において、地域生活に移行した者の成果目標を設定。
- ア 令和5年度末において、令和元年度末時点の施設入所者数の6%以上が地域生活へ移行することを基本とし、これまでの実績及び地域の実情を踏まえて設定。
- イ 令和5年度末において、令和元年度末時点の施設入所者の1.6%以上を削減することを基本とし、これまでの実績及び地域の実情を踏まえて設定。

項目	数値		令和5年度 (見込み)		考え方
令和元年度末時点での 入所者数 (A)	47	人	—		令和元年度末の施設入所者数
目標年度入所者 (B)	47	人	48	人	令和5年度末時点の利用人数
【目標値】削減見込み (C=A-B) 削減率 (イ=C/A×100)	0 0.0	人 %	-1 -2.1	人 %	差引減少見込み数
【目標値】地域生活 移行者数(D) 地域移行率 (ア=D/A×100)	1 2.6	人 %	0 0.0	人 %	施設入所からグループホーム等へ移行 した人の数

【評価】

令和5年度は、入所施設から地域移行した人数0人、死亡退所した人数1人、新規入所した人数3人となり、年度末時点で施設入所者48人となり、1人増加となりました。

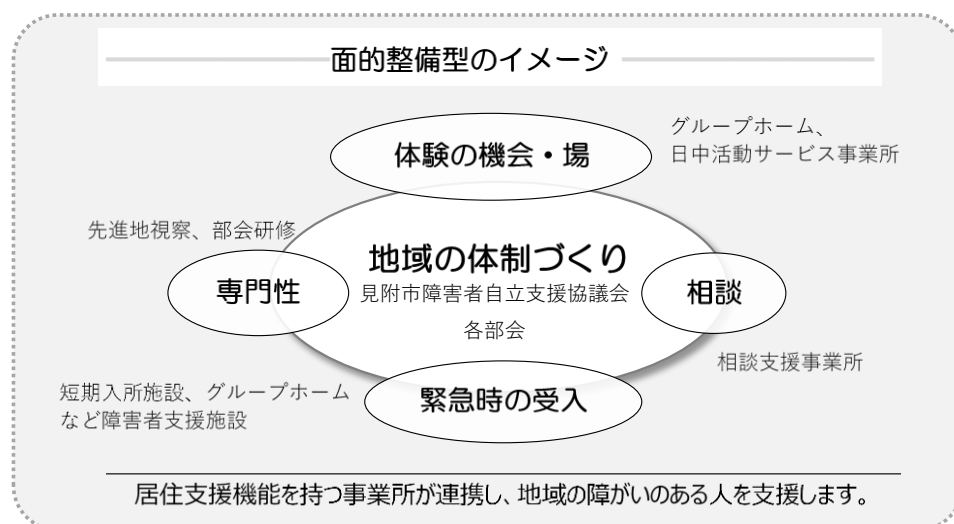
地域での生活が難しく、新たに施設入所を希望する人がいる一方で、地域への移行は進んでいない現状です。受け入れ先として、グループホームの整備は徐々に進んでいますが、多様な障がいに対応できるように、更なる充実が必要です。

(2) 地域生活支援拠点の整備

国の基本指針

令和5年度末までに、各市町村又は各障害福祉圏域に少なくとも1つの拠点を確保する。
年1回以上運用状況を検証及び検討する。

項目	整備の有無		
	目標値		実績見込み
令和5年度末時点での 地域生活支援拠点等の確保	1箇所		1箇所
項目	数値		
	年度	目標値	実績
地域生活支援拠点の 年1回以上の検証及び検討の実施	令和3年度	1回	0回
	令和4年度	1回	0回
	令和5年度見込み	1回	0回
考え方			
令和6年3月までに市単独で面的整備を検討します。特に、24時間対応での相談支援体制と緊急時受け入れ体制の整備について検討し、市の実状に合わせながら機能の充実を目指します。見附市障害者自立支援協議会にて、年1回以上運用状況の検証及び検討を実施します。			



【評価】

見附市障害者自立支援協議会の地域生活支援部会において、先進地の視察及び年1回以上の検討を実施し、面的整備を目標に相談支援と緊急時の受け入れについて検討しました。一層の検討を重ね、機能の充実を図っていくことが必要です。

(3) 福祉施設から一般就労への移行等について

① 福祉施設から一般就労への移行

国の基本指針

就労移行支援事業等を通じて、令和5年度中に一般就労に移行する人を令和元年度の移行実績の1.27倍以上とすることを基本とする。併せて以下についても、これまでの実績及び地域の実情を踏まえて設定する。

- ・就労移行支援事業：1.30倍以上
- ・就労継続支援A型事業：概ね1.26倍以上
- ・就労継続支援B型事業：概ね1.23倍以上

項目	数値	令和5年度 (見込み)	考え方
令和元年度末時点の 一般就労移行者数（A）	5 人	— 人	令和元年度において福祉施設の利用者のうち、就労移行支援事業等を通じて、一般就労した人の数
【目標値】 目標年度の一般就労者数（B） 目標値 = B / A	6 人 1.2 倍	2 人 0.4 倍	令和5年度において福祉施設の利用者のうち、就労移行支援事業等を通じて、一般就労する人の数

就労移行支援事業			
項目	数値	令和5年度 (見込み)	考え方
令和元年度の 一般就労移行者数（A）	4 人	— 人	令和元年度において福祉施設の利用者のうち、就労移行支援事業を通じて、一般就労した人の数
【目標値】目標年度の 一般就労移行者数（B） 目標値 = B / A	4 人 1.0 倍	0 人 0.0 倍	令和5年度において福祉施設の利用者のうち、就労移行支援事業を通じて、一般就労する人の数

就労継続支援 A 型事業					
項目	数値		令和5年度 (見込み)		考え方
令和元年度の 一般就労移行者数（A）	1	人	—	人	令和元年度において福祉施設の利用者のうち、就労継続支援 A 型事業を通じて、一般就労した人の数
【目標値】目標年度の 一般就労移行者数（B） 目標値＝B／A	1 1.0	人 倍	1 1.0	人 倍	令和 5 年度において福祉施設の利用者のうち、就労継続支援 A 型事業を通じて、一般就労する人の数

就労継続支援 B 型事業					
項目	数値		令和5年度 (見込み)		考え方
令和元年度の 一般就労移行者数（A）	0	人	—	人	令和元年度において福祉施設の利用者のうち、就労継続支援 B 型事業を通じて、一般就労した人の数
【目標値】目標年度の 一般就労移行者数（B） 目標値＝B／A	1 －	人 倍	1 －	人 倍	令和 5 年度において福祉施設の利用者のうち、就労継続支援 B 型事業を通じて、一般就労する人の数

② 就労定着支援事業の利用者数

国の基本指針

令和5年度における就労移行支援事業等を通じた一般就労への移行者のうち、7割が就労定着支援事業を利用することを基本とする。

項目	数値		令和5年度 (見込み)		考え方
令和5年度の 就労移行支援事業等を通じた 一般就労への移行者数（A）	6	人	—	人	令和5年度において就労移行支援事業等を通じて、一般就労する人の数
【目標値】（A）のうち、就労定着 支援事業利用者数（B） 目標値 = B / A	4 66.7	人 %	1 16.7	人 %	令和5年度において就労移行支援事業等を通じた一般就労への移行者のうち、就労定着支援事業を利用する人の数

③ 就労定着率が8割以上の就労定着支援事業所の割合

国の基本指針

令和5年度末において、就労定着支援事業所のうち、就労定着率が8割以上の事業所を全体の7割以上とすることを目指し、これまでの実績及び地域の実情を踏まえて設定。

項目	数値		令和5年度 (見込み)		考え方
令和5年度末の就労定着支援 事業所の数（A）	2	箇所	—	箇所	令和5年度末における就労定着支援事業所の数
【目標値】目標年度末の就労定着 率8割以上の事業所の数（B） 目標値 = B / A	1 50.0	箇所 %	2 100.0	箇所 %	令和5年度末において、就労定着支援事業所のうち、就労定着率が8割以上の事業所の数

【評価】

福祉施設から一般就労への移行者数は未達成となりました。引き続きサービス利用によって訓練や経験を重ね、障がいの特性に合わせた一般就労を目指すことが必要です。

併せて、多様な就職先が用意されるように、障がい者雇用について企業側の理解を深めていくことも必要です。

また、就労後に利用する就労定着支援事業の利用者数は伸びていませんが、就職後の定着率は高くなっています。

(4) 相談支援体制の充実・強化等

国の基本指針

令和5年度末までに各市町村又は各圏域において、総合的・専門的な相談支援の実施及び地域の相談支援体制の強化を実施する体制を確保することを基本とする。

項目	数値	令和5年度 (見込み)	考え方
令和5年度末時点での総合的・専門的な相談支援を実施する体制の有無	有	有	基幹相談支援センターの設置予定はありませんが、毎月1回の相談支援事業所連絡会議で連携を図っていきます。
令和5年度末時点での地域の相談支援体制を充実・強化を実施する体制の有無	有	有	相談支援事業所連絡会議で連携を図り、必要に応じて見附市障害者自立支援協議会や部会等で協議を行っていきます。

【評価】

相談支援事業所連絡会議を毎月開催し、連携による相談体制の強化を行いました。

(5) 障がい福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

国の基本指針

令和5年度末までに都道府県及び市町村において、障害福祉サービス等の質を向上させるための取組を実施する体制を構築することを基本とする。

項目	数値	令和5年度 (見込み)	考え方
令和5年度末時点での、障がい福祉サービスの質の向上を図るための取組に関する事項を実施する体制構築の有無	有	無	市内事業所を対象とするサービス管理責任者情報交換会等を活用して令和5年度には毎月審査支払結果の共有、検討が出来る体制を整えます。

【評価】

新潟県等が開催する各種研修会やオンライン研修に、担当職員が出席し、業務の質の向上を図りました。ただし、サービス管理責任者情報交換会等は年1回の開催になっていることから体制構築については「無」としました。

2 第7期計画の成果目標

この計画における成果目標は、国の基本方針を踏まえて、地域の実情に応じて設定することとなっており、見附市では、令和8年度を目標年度として、次のように設定します。

(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行

国の基本指針

- 令和8年度末において、地域生活に移行した者の成果目標を設定。
- ア 令和8年度末において、令和4年度末時点の施設入所者数の6%以上が地域生活へ移行することを基本とし、これまでの実績及び地域の実情を踏まえて設定。
- イ 令和8年度末において、令和4年度末時点の施設入所者の5%以上を削減することを基本とし、これまでの実績及び地域の実情を踏まえて設定。

項目	数値		考え方
令和4年度末時点の入所者数 (A)	46	人	令和4年度末時点の施設入所者数
目標年度末時点での入所者数 (B)	43	人	令和8年度末時点の施設入所者数
【目標値】 削減見込み ($C = A - B$) 削減率 ($\text{イ} = C / A \times 100$)	3 6.5	人 %	入所者数にかかる差引減少見込み数
【目標値】 地域生活移行者数 (D) 地域移行率 ($\text{ア} = D / A \times 100$)	3 6.5	人 %	施設入所からグループホーム等へ移行した者の数

数値設定の考え方と達成に向けた対応

- ・国の示した割合を満たす移行者数を基に目標を見込みました。
- ・施設入所者が地域生活へ移行するための居住の場として、グループホーム等の整備を促進します。また、生活介護や日中一時といった日中の活動場所や、地域生活支援拠点や基幹相談支援センターなどの緊急時の支援体制などの充実を図ることで、総合的な地域生活への移行を推進します。

(2) 地域生活支援の充実

① 地域生活支援の充実

国の基本指針

令和8年度末までに、各市町村において地域生活支援拠点を整備（複数市町村による共同整備を含む。）するとともに、その機能の充実のため、コーディネーター配置等による効果的な支援体制及び緊急時の連絡体制の構築を進める。
また、年1回以上、支援の実績等を踏まえた運用状況を検証及び検討する。

項目	数値		考え方
目標年度末時点の地域生活支援拠点	1 箇所		各市町村において整備（複数市町村による共同整備を含む。）する
目標年度末時点のコーディネーターの配置人数	1 人		コーディネーターの配置などによる効果的な支援体制及び緊急時の連絡体制の構築を進める
地域生活支援拠点の年1回以上の検証及び検討の実施	令和6年度	1 回	支援の実績等を踏まえ運用状況の検証及び検討を行う
	令和7年度	1 回	
	令和8年度	1 回	

数値設定の考え方と達成に向けた対応

- ・相談支援事業所やサービス事業所と連携しながら緊急時の受け入れ態勢の整備を進めると共に、緊急時の相談対応や一人暮らしの体験の場の確保など、地域生活支援拠点としての機能の拡充を目指します。
- ・市の自立支援協議会において、年1回検証及び検討を行います。
- ・新規の目標であるコーディネーターの配置については、現状で具体的な目途はありませんが、目標年度末時点での設置に向けて協議会において検討を進めることとします。

地域生活支援拠点のコーディネーター…地域の支援ニーズの把握、社会資源の活用、関係機関と連携し、緊急の事態等に必要なサービスのコーディネートや調整を図ります。

② 強度行動障害を有する者への支援体制の充実

国の基本指針

令和8年度までに、各市町村又は圏域において、その状況や支援ニーズを把握し、地域の関係機関が連携した支援体制の整備を進めることを基本とする。

項目	有無	考え方
目標年度末時点での支援体制の有無	有	各市町村又は圏域において支援ニーズを把握し、支援体制の整備を進める

数値設定の考え方と達成に向けた対応

相談支援事業所等を通じて状況や支援ニーズの把握を行い、サービス事業所等につなげることで、地域の関係機関が連携した支援体制を整備します。

(3) 福祉施設から一般就労への移行等

① 福祉施設から一般就労への移行

国の基本指針

就労移行支援事業等を通じて、令和8年度中に一般就労に移行する者を令和3年度の移行実績の1.28倍以上とすることを基本とする。具体的には、以下について、これまでの実績及び地域の実情を踏まえて設定する。

- ・就労移行支援事業：1.31倍以上
- ・就労継続支援A型事業：概ね1.29倍以上
- ・就労継続支援B型事業：概ね1.28倍以上

さらに、就労移行支援事業所のうち、就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所を全体の5割以上とすることを基本とする。

項目	数値		考え方
令和3年度の一般就労移行者数（A）	2	人	令和3年度において、就労移行支援事業等を通じて一般就労した者の数
【目標値】 目標年度の一般就労移行者数（B） 目標値 = B / A	5 2.5	人 倍	令和8年度において、就労移行支援事業等を通じて一般就労する者の数

就労移行支援事業			
項目	数値		考え方
令和３年度の一般就労移行者数（Ａ）	2	人	令和３年度において、就労移行支援事業を通じて一般就労した者の数
【目標値】 目標年度の一般就労移行者数（Ｂ） 目標値＝Ｂ／Ａ	3 1.5	人 倍	令和８年度において、就労移行支援事業を通じて一般就労する者の数
令和４年度末の就労移行支援事業所の数（Ｃ）	2	箇所	直近の年度末における就労移行支援事業所の数
【目標値】 目標年度の就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が５割以上の事業所の数（Ｄ） 目標値＝Ｄ／Ｃ	1 50.0	箇所 ％	令和８年度において、就労移行支援事業所のうち、就労移行率が５割以上の事業所の数

就労継続支援 A 型事業			
項目	数値		考え方
令和 3 年度の一般就労移行者数（A）	0	人	令和 3 年度において、就労継続支援 A 型事業を通じて一般就労した者の数
【目標値】 目標年度の一般就労移行者数（B） 目標値＝B／A	1 －	人 倍	令和 8 年度において、就労継続支援 A 型事業を通じて一般就労する者の数

就労継続支援 B 型事業			
項目	数値		考え方
令和 3 年度の一般就労移行者数（A）	0	人	令和 3 年度において、就労継続支援 B 型事業を通じて一般就労した者の数
【目標値】 目標年度の一般就労移行者数（B） 目標値＝B／A	1 －	人 倍	令和 8 年度において、就労継続支援 B 型事業を通じて一般就労する者の数

② 就労定着支援事業の利用者数

国の基本指針

令和8年度における就労定着支援事業の利用者数を、令和3年度実績の1.41倍以上とすることを基本とする。

項目	数値	考え方
令和3年度の就労定着支援事業の利用者数 (A)	0 人	令和3年度における就労定着支援事業等の利用者の数
【目標値】 目標年度の就労定着支援事業利用者数 (B) 目標値 = B / A	1 人 － %	令和8年度における就労定着支援事業等の利用者の数

③ 就労定着率が7割以上の就労定着支援事業所の割合

国の基本指針

令和8年度において、就労定着支援事業所のうち、就労定着率が7割以上の事業所を全体の2割5分以上とすることを基本とする。

※「就労定着率」の定義…過去6年間に於いて就労定着支援の利用を終了した者のうち、雇用された通常の事業所に42月以上78月未満の期間継続して就労している者又は就労していた者の占める割合

項目	数値	考え方
令和4年度末の就労定着支援事業所の数 (A)	2 箇所	直近の年度末における就労定着支援事業所の数
【目標値】 目標年度の就労定着率7割以上の事業所の数 (B) 目標値 = B / A	1 箇所 5 割	令和8年度において、就労定着支援事業所のうち、就労定着率が7割以上の事業所の数

数値設定の考え方と達成に向けた対応

- ・市のこれまでの実績と、国の示した目標値を基に設定しました。一般就労移行者数は、就労移行支援事業および就労継続支援事業の目標年度での一般就労移行者数の合計を積み上げて目標値としています。
- ・一般就労を目指す障がい者が、自身の特性に応じた訓練やスキルアップができるように、相談支援事業所や就労系サービス事業所と連携します。また、障がい者雇用について正しい情報を企業に発信し、理解を深めることで、障がい者の雇用機会の拡大を図ります。

(4) 相談支援体制の充実・強化等

国の基本指針

令和8年度末までに各市町村において、総合的な相談支援、地域の相談支援体制の強化及び関係機関等の連携の緊密化を通じた地域づくりの役割を担う基幹相談支援センターを設置するとともに、基幹相談支援センターが地域の相談支援体制の強化を図る体制を確保することを基本とする。

項目	目標	考え方
目標年度末時点での基幹相談支援センターの設置	1箇所	各市町村において設置する
目標年度末時点での地域の相談支援体制の強化を図る体制の有無	有	地域の相談事業所に対する訪問等による専門的な指導・助言、地域の相談支援事業所の人材育成の支援など
目標年度末時点での個別事例の検討を通じた地域のサービス基盤の開発・改善等を行うために必要な協議会の体制の有無	有	協議会における相談支援事業所の参画による事例検討の実施など

数値設定の考え方と達成に向けた対応

毎月1回の相談支援事業所連絡会議で相談支援事業所との連携を図っていくと共に、令和8年度での基幹相談支援センターの設置に向けて協議を進めます。

(5) 障がい福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築**国の基本指針**

令和8年度末までに都道府県及び市町村において、障害福祉サービス等の質を向上させるための取組を実施する体制を構築することを基本とする。

項目	目標	考え方
目標年度末時点での障害福祉サービス等の質を向上させるための取組を実施する体制の有無	有	障害福祉サービス等に係る各種研修の活用、障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有など

数値設定の考え方と達成に向けた対応

月例の相談支援事業所連絡会議にて検討されるケース事例の中から、自立支援協議会での報告および事例検討を年1回実施します。また、市内事業所が集まるサービス管理責任者情報交換会等を活用し、審査支払結果等を共有することで、必要とされるサービスの情報提供や、適正な事務処理によるサービスの質の向上につなげます。

3 障がい福祉サービス等の実績と見込量

(1) 訪問系サービス

① 居宅介護（ホームヘルプ）

【サービス内容】

居宅における入浴、排泄、食事の介護などの提供。家事援助等。通院時の支援等。

【対象者】

居宅において介護を必要とする人。

◆居宅介護

（時間、人：1か月あたり延べ量）

区分		第6期実績（令和5年度は見込み）			第7期見込量		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
利用 時間 (時間)	見込量	196	217	238	222	234	246
	実績	160	215	214	—	—	—
	計画比	81.6%	99.1%	89.9%	—	—	—
利用 人数 (人)	見込量	28	31	34	37	39	41
	実績	36	34	35	—	—	—
	計画比	128.6%	109.7%	102.9%	—	—	—

【評価】

利用時間は概ね見込量どおりの実績となっています。利用人数は見込量を上回りました。

見込量の考え方

利用時間について：過去3年間の1人当たりの平均時間を6時間／月と割り出しました。

→利用見込み人数に6時間を掛けて見込みました。

利用人数について：現在利用者35人です。利用実績より年間2人ずつ増加を見込みました。

② 重度訪問介護

【サービス内容】

居宅における入浴、排泄、食事の介護などの提供。

【対象者】

重度の肢体不自由者・重度の知的・精神障がい者で、常時介護を必要とする人。

◆ 重度訪問介護

(時間、人：1か月あたり延べ量)

区分		第6期実績（令和5年度は見込み）			第7期見込量		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
利用時間 (時間)	見込量	24	24	24	280	280	280
	実績	0	0	198	—	—	—
	計画比	0.0%	0.0%	825.0%	—	—	—
利用人数 (人)	見込量	2	2	2	4	4	4
	実績	0	0	3	—	—	—
	計画比	0.0%	0.0%	150.0%	—	—	—

【評価】

近隣市に新規事業所が開所し、サービスの提供体制が整ったことで、令和5年度から3人が利用しています。利用時間も見込量を大きく上回りました。

見込量の考え方

利用時間について：今年度の傾向から1人当たりの平均時間を70時間／月と割り出しました。

→利用見込み人数に70時間を掛けて見込みました。

利用人数について：現在の人数に、重度知的障がい者1名の利用を想定し、見込みました。

③ 同行援護

【サービス内容】

外出先において必要な支援を提供。

【対象者】

重度の視覚障がいにより、移動に著しい困難を有する人。

◆同行援護

(時間、人：1か月あたり延べ量)

区分		第6期実績（令和5年度は見込み）			第7期見込量		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
利用 時間 (時間)	見込量	56	64	72	35	35	35
	実績	37	35	19	—	—	—
	計画比	66.1%	54.7%	26.4%	—	—	—
利用 人数 (人)	見込量	7	8	9	7	7	7
	実績	7	7	7	—	—	—
	計画比	100.0%	87.5%	77.8%	—	—	—

【評価】

市内の事業所がサービスを終了した影響を受け、利用時間は見込量を下回りました。利用人数は7人で、増減はありませんでした。現在、市内においてサービスを提供する事業所が無いことが課題です。

見込量の考え方

利用時間について：過去3年間の1人当たりの平均時間を5時間／月と割り出しました。

→利用見込み人数に5時間を掛けて見込みました。

利用人数について：現在利用者7人です。

過去3年間の人数から同数での推移を見込みました。

④ 行動援護

【サービス内容】

行動する際に生じ得る危険を回避するために必要な援護、外出時における移動中の介護などの提供。

【対象者】

知的障がい、精神障がいにより行動上著しい困難を有する障がい者であって、常時介護を必要とする人。

◆行動援護

(時間、人：1か月あたり延べ量)

区分		第6期実績（令和5年度は見込み）			第7期見込量		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
利用 時間 (時間)	見込量	5	5	5	5	5	5
	実績	0	0	0	—	—	—
	計画比	0.0%	0.0%	0.0%	—	—	—
利用 人数 (人)	見込量	1	1	1	1	1	1
	実績	0	0	0	—	—	—
	計画比	0.0%	0.0%	0.0%	—	—	—

【評価】

サービスの利用実績はありませんでした。

見込量の考え方

利用時間について：現在利用者はいませんが、1人の利用の見込みにより月5時間を見込みました。

利用人数について：現在利用者はいませんが、1人の利用を見込みました。

⑤ 重度障害者等包括支援

【サービス内容】

居宅介護等の障がい福祉サービスを包括的に提供。

【対象者】

常時介護を必要とし、その介護の必要の程度が著しく高い人。

◆ 重度障害者等包括支援

(時間、人：1か月あたり延べ量)

区分		第6期実績（令和5年度は見込み）			第7期見込量		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
利用 時間 (時間)	見込量	0	0	0	0	0	0
	実績	0	0	0	—	—	—
	計画比	—	—	—	—	—	—
利用 人数 (人)	見込量	0	0	0	0	0	0
	実績	0	0	0	—	—	—
	計画比	—	—	—	—	—	—

【評価】

サービスの利用実績はありませんでした。

見込量の考え方

実績に基づきます。

訪問系サービスの合計

訪問系サービス 合計	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	542時間	554時間	566時間
	49人分	51人分	53人分

(2) 日中活動系サービス

① 生活介護

【サービス内容】

食事や入浴、排泄などの介護や、日常生活上の支援、生産活動の機会等を提供。

【対象者】

地域や入所施設において安定した生活を営むため、常時介護等の支援が必要な人。

◆生活介護

(人日、1 か月あたり延べ量、人：1 か月あたり実量)

区分		第6期実績（令和5年度は見込み）			第7期見込量		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
利用 日数 (人日)	見込量	1,800	1,900	2,000	2,000	2,100	2,200
	実績	1,752	1,719	1,750	—	—	—
	計画比	97.3%	90.5%	87.5%	—	—	—
利用 人数 (人)	見込量	90	95	100	100	105	110
	実績	92	95	94	—	—	—
	計画比	102.2%	100.0%	94.0%	—	—	—

【評価】

概ね見込量どおりの実績となっています。

市内サービス利用ニーズの高まりから、利用日数、利用人数ともに今後も増加することが見込まれます。

見込量の考え方

利用日数について：過去3年間の1人当たりの平均利用日数を20日／月と割り出しました。
→利用見込み人数に20日を掛け見込みました。

利用人数について：現在利用者94人です。

特別支援学校高等部卒業生の新規利用と、特別支援学校卒業生以外の新規利用を見込み、令和6年度には6人増とし、以降は年間5人ずつの増加を見込みました。

② 自立訓練（機能訓練）

【サービス内容】

- 理学療法や作業療法等の身体的リハビリテーションや、日常生活上の相談支援等を実施。
- 通所による訓練を原則としつつ、個別支援計画の進捗状況に応じ、訪問による訓練を組み合わせる。

【対象者】

地域生活を営む上で、身体機能・生活能力の維持向上等のため、一定の支援が必要な身体障がい者。

◆ 自立訓練（機能訓練）

（人日、1 か月あたり延べ量、人：1 か月あたり実量）

区分		第6期実績（令和5年度は見込み）			第7期見込量		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
利用 日数 (人日)	見込量	20	20	20	22	22	22
	実績	0	0	0	—	—	—
	計画比	0.0%	0.0%	0.0%	—	—	—
利用 人数 (人)	見込量	1	1	1	1	1	1
	実績	0	0	0	—	—	—
	計画比	0.0%	0.0%	0.0%	—	—	—

【評価】

サービスの利用実績はありませんでした。

見込量の考え方

利用日数について：現在利用者はいませんが、1人当たりの利用日数を22日／月と見込みました。

利用人数について：現在利用者はいませんが、今後年間1人利用を見込みました。

③ 自立訓練（生活訓練・日中）

【サービス内容】

- 食事や家事等の日常生活能力を向上するための支援や、日常生活上の相談支援等を実施。
- 通所による訓練を原則としつつ、個別支援計画の進捗状況に応じ、訪問による訓練を組み合わせる。

【対象者】

地域生活を営む上で、生活能力の維持向上等のため、一定の支援が必要な知的障がい者・精神障がい者・身体障がい者。

◆自立訓練（生活訓練・日中）

（人日、1 か月あたり延べ量、人：1 か月あたり実量）

区分		第6期実績（令和5年度は見込み）			第7期見込量		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
利用 日数 (人日)	見込量	80	120	160	40	50	60
	実績	25	14	32	—	—	—
	計画比	31.3%	11.7%	20.0%	—	—	—
利用 人数 (人)	見込量	4	6	8	4	5	6
	実績	3	3	4	—	—	—
	計画比	75.0%	50.0%	50.0%	—	—	—

【評価】

利用日数、利用人数ともに見込量を下回る実績となっています。
近年は3～4人の利用で推移しており、今後も同程度の実績が見込まれます。

見込量の考え方

利用日数について：1人当たりの平均利用日数を10日／月と見込みました。
利用人数について：現在利用者4人です。精神科病院から退院する人の利用を想定し、令和6年度以降、年間1人ずつの増加を見込みました。

④ 自立訓練（生活訓練・夜間）

【サービス内容】

- 食事や家事等の日常生活能力を向上するための支援や、日常生活上の相談支援等を実施。
- 一定期間、地域移行へ向け居住の場を提供し、帰宅後における生活能力の維持向上を図る。

【対象者】

地域生活を営む上で、生活能力の維持向上等のため、一定の支援が必要な知的障がい者・精神障がい者。

◆自立訓練（生活訓練・夜間）

（人日、1 か月あたり延べ量、人：1 か月あたり実量）

区分		第6期実績（令和5年度は見込み）			第7期見込量		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
利用 日数 (人日)	見込量	120	180	240	45	60	75
	実績	29	2	40	—	—	—
	計画比	24.2%	1.1%	16.7%	—	—	—
利用 人数 (人)	見込量	4	6	8	3	4	5
	実績	1	1	3	—	—	—
	計画比	25.0%	16.7%	37.5%	—	—	—

【評価】

利用日数、利用人数ともに見込量を下回る実績となっています。
近年は1～3人の利用で推移しており、今後も同程度の実績が見込まれます。

見込量の考え方

利用日数について：1人当たりの平均利用日数を15日／月と見込みました。
利用人数について：現在利用者3人です。精神科病院から退院する人の利用を想定し、令和6年度以降、年間1人ずつの増加を見込みました。

⑤ 就労選択支援

【サービス内容】

- 障がい者本人が、就労先・働き方についてより良い選択ができるよう、就労アセスメントの手法を活用して、本人の希望、就労能力や適性等に合った選択を支援します。

【対象者】

就労を希望する障がい者又は、就労の継続を希望する障がい者

◆就労選択支援

(人日、1か月あたり延べ量)

区分	第7期見込量		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人日(人)	0	5	5

見込量の考え方

令和7年10月開始予定の新サービス。今後、就労継続支援B型の利用者は原則として、就労選択支援を利用することとされているため、B型の新規利用者数を見込数としました。

※第7期計画からの指標です。

⑥ 就労移行支援

【サービス内容】

- 一般就労等への移行に向けて、事業所内や企業内における作業・実習、適性に合った職場探し、就労後の職場定着のための支援等を実施。
- 通所によるサービスを原則としつつ、個別支援計画の進捗状況に応じ、職場訪問等によるサービスを組み合わせる。

【対象者】

一般就労等を希望し、知識・能力の向上、実習への参加、職場探し等を通じて、適性に合った職場への就労等が見込まれる人（65歳未満の人）。

◆ 就労移行支援

（人日、1 か月あたり延べ量、人：1 か月あたり実量）

区分		第6期実績（令和5年度は見込み）			第7期見込量		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
利用 日数 (人日)	見込量	300	320	340	165	180	195
	実績	170	116	182	—	—	—
	計画比	56.7%	36.3%	53.5%	—	—	—
利用 人数 (人)	見込量	15	16	17	11	12	13
	実績	19	13	11	—	—	—
	計画比	126.7%	81.3%	64.7%	—	—	—

【評価】

利用日数は見込量を下回る実績となっています。

就労移行支援事業を利用してもなかなか就職に結びつかない人が多い現状です。

見込量の考え方

利用日数について：過去3年間の1人当たりの平均利用日数を15日／月と見込みました。

→利用見込み人数に15日を掛けて見込みました。

利用人数について：現在利用者11人です。近年の傾向から利用人数の減少傾向が見られますが、新規利用希望が想定されるため、令和6年度以降、年間1人ずつの増加を見込みました。

⑦ 就労継続支援（A型）

【サービス内容】

通所により、雇用契約に基づく就労の機会を提供するとともに、一般就労に必要な知識・能力が高まった人について、一般就労への移行に向けて支援。

【対象者】

就労機会の提供を通じ、生産活動にかかる知識・能力の向上を図ることにより、雇用契約に基づく就労が可能な人（利用開始時、65歳未満の人）。

◆就労継続支援（A型）

（人日、1か月あたり延べ量、人：1か月あたり実量）

区分		第6期実績（令和5年度は見込み）			第7期見込量		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
利用 日数 (人日)	見込量	200	240	280	300	375	450
	実績	212	231	253	—	—	—
	計画比	106.0%	96.3%	90.4%	—	—	—
利用 人数 (人)	見込量	10	12	14	20	25	30
	実績	16	17	15	—	—	—
	計画比	160.0%	141.7%	107.1%	—	—	—

【評価】

利用日数は概ね見込量どおりの実績となっています。利用人数は見込み量を上回る実績となっています。

利用者の一般就労への移行がまだまだ少ない状況です。

見込量の考え方

利用日数について：過去3年間の1人当たりの平均利用日数を15日／月と見込みました。

→利用見込み人数に15日を掛けて見込みました。

利用人数について：現在利用者15人です。今後も新規の利用ニーズが期待されるため年間5人ずつ増加を見込みました。

⑧ 就労継続支援（B型）

【サービス内容】

通所により、就労や生産活動の機会を提供（雇用契約は結ばない）するとともに、一般就労に必要な知識・能力が高まった方について、一般就労等への移行に向けて支援。

【対象者】

就労移行支援事業等を利用したが、一般企業等の雇用に結びつかない人や、一定年齢に達している人等で、就労の機会等を通じ、生産活動にかかる知識・能力の向上や維持が期待される人。

◆就労継続支援（B型）

（人日、1か月あたり延べ量、人：1か月あたり実量）

区分		第6期実績（令和5年度は見込み）			第7期見込量		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
利用 日数 (人日)	見込量	1,800	1,900	2,000	2,000	2,100	2,200
	実績	1,499	1,522	1,589	—	—	—
	計画比	83.3%	80.1%	79.5%	—	—	—
利用 人数 (人)	見込量	90	95	100	100	105	110
	実績	88	97	95	—	—	—
	計画比	97.8%	102.1%	95.0%	—	—	—

【評価】

概ね見込量どおりの実績となっています。

市内で新規事業所の開設があったことから、今後も利用日数、利用人数ともに増加していくことが見込まれます。

見込量の考え方

利用日数について：過去3年間の1人当たりの平均利用日数を20日／月で見込みました。

→利用見込み人数に20日を掛けて見込みました。

利用人数について：現在利用者95人です。利用ニーズの高まりもあり、年間5人ずつ増加を見込みました。

⑨ 就労定着支援

【サービス内容】

新たに雇用された事業所での就労継続を図るため、事業所の事業主、障がい福祉サービス事業所等との連絡調整、その他必要な支援（生活を営む上での問題に関する相談、指導、助言等）を行う。

【対象者】

就労移行支援、就労継続支援、生活介護、自立訓練の利用を経て、一般就労した人。

◆就労定着支援

（人：1か月あたり実量）

区分		第6期実績（令和5年度は見込み）			第7期見込量		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
利用 人数 (人)	見込量	4	5	6	4	5	6
	実績	7	8	4	—	—	—
	計画比	175.0%	160.0%	66.7%	—	—	—

【評価】

年度により利用人数の増減が見られます。
市外の就労定着支援サービス事業所の利用が多くあります。

見込量の考え方

現在利用者4人です。福祉施設から就労後半年経過後からの利用開始であること、就職者全員が利用していない現状をふまえて、令和6年度以降、各年度1人程度の伸びを見込みました。

⑩ 療養介護

【サービス内容】

病院等への長期入院による医学的管理のもとで、入浴、排泄、食事等の介護や日常生活上の相談支援等を提供。

【対象者】

病院等への長期の入院による医療的ケアに加え、常時介護を必要とする人。

◆療養介護

(人：1か月あたり実量)

区分		第6期実績（令和5年度は見込み）			第7期見込量		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
利用 人数 (人)	見込量	13	13	13	13	13	13
	実績	13	13	12	—	—	—
	計画比	100.0%	100.0%	92.3%	—	—	—

【評価】

利用人数は概ね見込量どおり推移しています。

利用者の死亡により利用人数が減少しました。

見込量の考え方

現在利用者12人です。令和5年度中での新規利用希望者1人が見込まれます。令和5年度以降は近年の傾向から同数で推移すると見込みました。

⑪ 短期入所（福祉型）

【サービス内容】

入浴、排泄、食事等の介護の提供。

【対象者】

居宅においてその介護を行う人の疾病その他の理由により、障がい者支援施設その他の施設への短期間の入所を必要とする人。

◆短期入所（福祉型）

（人日、1 か月あたり延べ量、人：1 か月あたり実量）

区分		第6期実績（令和5年度は見込み）			第7期見込量		
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
利用 日数 (人日)	見込量	136	152	168	144	156	168
	実績	54	57	73	—	—	—
	計画比	39.7%	37.5%	43.5%	—	—	—
利用 人数 (人)	見込量	17	19	21	24	26	28
	実績	13	15	22	—	—	—
	計画比	76.5%	78.9%	104.8%	—	—	—

【評価】

利用日数、利用人数ともに増加傾向にあります。

利用ニーズは増加していますが、市内に利用できる施設が1か所しかなく、緊急時の対応を含め利用できる施設が不足していることが課題です。

見込量の考え方

利用日数について：過去3年間の1人当たりの平均利用日数を6日／月と割り出しました。

→利用見込み人数に6日を掛け見込みました。

⑫ 短期入所（医療型）

【サービス内容】

入浴、排泄、食事等の介護の提供。

【対象者】

居宅においてその介護を行う人の疾病その他の理由により、障がい者支援施設その他の施設への短期間の入所を必要とする人。

◆短期入所（医療型）

（人日、1 か月あたり延べ量、人：1 か月あたり実量）

区分		第6期実績（令和5年度は見込み）			第7期見込量		
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
利用 日数 (人日)	見込量	56	72	88	35	40	45
	実績	21	17	26	—	—	—
	計画比	37.5%	23.6%	29.5%	—	—	—
利用 人数 (人)	見込量	7	9	11	7	8	9
	実績	7	6	6	—	—	—
	計画比	100.0%	66.7%	54.5%	—	—	—

【評価】

利用日数は見込量を下回る実績となっています。利用人数についても見込量ほどの利用増加にはなりませんでした。

利用ニーズはあるものの、市内外を含めても利用できる施設が不足していることが課題です。

見込量の考え方

利用日数について：過去3年間の1人当たりの平均利用日数を5日／月と割り出しました。

→利用見込み人数に5日を掛け見込みました。

(3) 居住系サービス

① 自立生活援助

障害者支援施設やグループホーム等から一人暮らしへの移行を希望する人に一定期間にわたり定期的に利用者の自宅を訪問し、一人暮らしに必要な理解力、生活力を補うための支援を行います。

◆自立生活援助

(人：1か月あたり実量)

区分		第6期実績（令和5年度は見込み）			第7期見込量		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
利用 人数 (人)	見込量	1	1	1	1	1	1
	実績	0	0	0	－	－	－
	計画比	0.0%	0.0%	0.0%	－	－	－

【評価】

サービスの利用実績はありませんでした。

見込量の考え方

現在利用者はありませんが、今後1人の利用を見込みました。

② 共同生活援助（グループホーム）

共同生活を行う住居で地域において自立した日常生活を営む上で必要な相談等の支援を行います。

◆共同生活援助

(人：1か月あたり実量)

区分		第6期実績（令和5年度は見込み）			第7期見込量		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
利用 人数 (人)	見込量	47	51	55	60	64	68
	実績	50	56	56	－	－	－
	計画比	106.4%	109.8%	101.8%	－	－	－

【評価】

市内の新規事業所開設もあり、見込量を上回る実績となりました。
今後も利用ニーズが高まることが見込まれます。

見込量の考え方

現在利用者56人です。利用ニーズの高まりとグループホームの新規開所を想定し、年間4人ずつ増加を見込みました。

③ 施設入所支援

施設に入所している人に、夜間等における入浴、排せつ又は食事の介護などを行います。

◆施設入所支援

(人：1か月あたり実量)

区分		第6期実績（令和5年度は見込み）			第7期見込量		
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
利用 人数 (人)	見込量	47	47	47	47	45	43
	実績	48	46	47	—	—	—
	計画比	102.1%	97.9%	100.0%	—	—	—

【評価】

グループホームやヘルパーなど地域での受け入れ態勢が十分ではなく、施設から地域移行を図ることが難しい現状です。

見込量の考え方

市内のグループホームは拡充の傾向にあることから、令和6年度以降、年間2人ずつの減少を見込みました。

(4) 相談支援

① 計画相談支援

障がい福祉サービスの利用希望者が、障がい福祉サービスを適切に利用できるように、サービス等利用計画を作成します。

◆計画相談支援

(人：1か月あたり実量)

区分		第6期実績（令和5年度は見込み）			第7期見込量		
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
利用 人数 (人)	見込量	60	62	64	76	78	80
	実績	68	70	74	－	－	－
	計画比	113.3%	112.9%	115.6%	－	－	－

【評価】

利用人数は、見込量を上回りました。

計画相談につながる前の一般相談の件数の増加やサービス利用希望の増加から、今後も利用人数が増加していくことが見込まれます。

見込量の考え方

令和5年度の傾向から、2人ずつ増加を見込みました。

② 地域移行支援

施設や病院での長期入所・入院から地域への生活に移行する人に住居の確保や新生活の準備等について相談などの支援を行います。

◆地域移行支援

(人：1か月あたり実量)

区分		第6期実績（令和5年度は見込み）			第7期見込量		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
利用 人数 (人)	見込量	1	1	1	1	1	1
	実績	0	0	0	－	－	－
	計画比	0.0%	0.0%	0.0%	－	－	－

【評価】

サービスの利用実績はありませんでした。

見込量の考え方

現在利用者はありませんが、今後1人の利用を見込みました。

③ 地域定着支援

地域移行支援により一人暮らしを始めた人などに緊急時における連絡、相談のサポートを行います。

◆地域定着支援

(人：1か月あたり実量)

区分		第6期実績（令和5年度は見込み）			第7期見込量		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
利用 人数 (人)	見込量	1	1	1	1	1	1
	実績	0	0	0	－	－	－
	計画比	0.0%	0.0%	0.0%	－	－	－

【評価】

サービスの利用実績はありませんでした。サービスが提供できるよう体制を整備していく必要があります。

見込量の考え方

現在利用実績はありませんが、今後1人の利用を見込みました。

(5) 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

① 保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数

(回：1年あたり)

区分		第6期実績（令和5年度は見込み）			第7期見込		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
回数 (回)	見込量	1	1	1	1	1	1
	実績	1	1	2	－	－	－
	計画比	100.0%	100.0%	200.0%	－	－	－

② 保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加者数

(人：1年あたり)

区分		第6期実績（令和5年度は見込み）			第7期見込		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人数 (人)	見込量	7	7	7	12	12	12
	実績	13	12	14	－	－	－
	計画比	186.7%	171.4%	200.0%	－	－	－

③ 保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数

(回：1年あたり)

区分		第6期実績（令和5年度は見込み）			第7期見込		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
回数 (回)	見込量	1	1	1	1	1	1
	実績	1	1	1	－	－	－
	計画比	100.0%	100.0%	100.0%	－	－	－

見込量の考え方

精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築を目指し、見附市障害者自立支援協議会の部会として、年1回以上、医療機関等との連携や協議を行います。

④ 精神障がい者の地域移行支援

(人：1年あたり)

区分		第6期実績（令和5年度は見込み）			第7期見込		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人数 (人)	見込量	0	0	0	0	0	1
	実績	0	0	0	—	—	—
	計画比	0.0%	0.0%	0.0%	—	—	—

見込量の考え方

現在利用実績はありませんが、令和8年度での1人の利用を見込みました。

⑤ 精神障がい者の地域定着支援

(人：1年あたり)

区分		第6期実績（令和5年度は見込み）			第7期見込		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人数 (人)	見込量	0	0	0	0	0	1
	実績	0	0	0	—	—	—
	計画比	0.0%	0.0%	0.0%	—	—	—

見込量の考え方

現在利用実績はありませんが、令和8年度での1人の利用を見込みました。

⑥ 精神障がい者の共同生活援助

(人：1年あたり)

区分		第6期実績（令和5年度は見込み）			第7期見込		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人数 (人)	見込量	8	9	10	9	10	11
	実績	10	11	8	—	—	—
	計画比	125.0%	122.2%	80.0%	—	—	—

見込量の考え方

現在精神障がい者の共同生活援助利用者は8人です。年間1人ずつ増加を見込みました。

⑦ 精神障がい者の自立生活援助

(人：1年あたり)

区分		第6期実績（令和5年度は見込み）			第7期見込		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人数 (人)	見込量	0	0	0	0	0	1
	実績	0	0	0	—	—	—
	計画比	0.0%	0.0%	0.0%	—	—	—

見込量の考え方

現在利用実績はありませんが、令和8年度での1人の利用を見込みました。

⑧ 精神障がい者の自立訓練（生活訓練）

(人：1年あたり)

区分	第7期見込量		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人数（人）	2	2	2

見込量の考え方

現在の利用者2名から、今後毎年2名の利用を見込みました。

※第7期計画からの指標です。

(6) 発達障がい者等に対する支援

①ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の受講者数（保護者）及び実施者数（支援者）

区分		第6期実績（令和5年度は見込み）			第7期見込		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人数 (人/年)	見込量	1	1	1	2	2	2
	実績	中止	中止	0	－	－	－
	計画比	－	－	0.0%	－	－	－

見込量の考え方

ネウボラみつけ（子育て支援拠点）や児童発達支援センターを通して県の養成研修への受講を継続して周知していきます。目標値は保護者、支援者1名ずつを見込みました。

②ピアサポートの活動への参加人数

区分		第6期実績（令和5年度は見込み）			第7期見込		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人数 (人/年)	見込量	1	1	1	1	1	1
	実績	0	1	0	－	－	－
	計画比	0.0%	100.0%	0.0%	－	－	－

見込量の考え方

新潟県が実施するピアサポート活動に関する研修会や交流会への参加人数を見込みます。

ペアレントトレーニング・ペアレントプログラム…保護者や養育者を対象にプログラムを通して、関わり方や心理的なストレスの改善、子どもの発達促進や不適切な行動の改善を目指す、家族支援のアプローチの一つです。

ピアサポート…同様な経験をしている人同士がつながり、お互いに支え合うことをいう。新潟県がピアサポート活動に関する研修会や交流会を行っている。

(7) 相談支援体制の充実・強化等

① 基幹相談支援センターによる地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言件数

(件：1年あたり)

区分		第6期実績（令和5年度は見込み）			第7期見込		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
件数 (件)	見込量	0	0	0	0	0	1
	実績	0	0	0	—	—	—
	計画比	0.0%	0.0%	0.0%	—	—	—

見込量の考え方

月例の相談支援事業所連絡会議において、市内の相談支援専門員の連携を図り、相談支援体制の強化を目指します。基幹相談支援センターは令和8年度の設置を目標とします。

② 基幹相談支援センターによる地域の相談支援事業所の人材育成の支援件数

(件：1年あたり)

区分		第6期実績（令和5年度は見込み）			第7期見込		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
件数 (件)	見込量	0	0	0	0	0	1
	実績	0	0	0	—	—	—
	計画比	0.0%	0.0%	0.0%	—	—	—

見込量の考え方

月例の相談支援事業所連絡会議において事例の検討等を行うことで、相談支援専門員のスキルアップにつなげます。基幹相談支援センターは令和8年度の設置を目標とします。

③ 地域の相談支援との連携強化の取組の実施回数

(回：1年あたり)

区分		第6期実績（令和5年度は見込み）			第7期見込		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
回数 (回)	見込量	12	12	12	12	12	12
	実績	12	12	12	—	—	—
	計画比	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	—

見込量の考え方

月例の相談支援事業所連絡会議において、市内の相談支援専門員との連携を図ります。

④個別事例の支援内容の検証の実施

(回：1年あたり)

区分	第7期見込量		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
回数(回)	12	12	12

見込量の考え方

月例の相談支援事業所連絡会議において、市内の相談支援専門員による事例の検討や共有を毎回実施します。※第7期計画からの指標です。

⑤基幹相談支援センターにおける主任相談支援専門員の配置人数

(人：1年あたり)

区分	第7期見込量		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人数(人)	0	0	1

見込量の考え方

令和8年度での基幹相談支援センターの設置を目標とし、併せて主任相談支援専門員の配置を目指します。※第7期計画からの指標です。

⑥協議会における相談支援事業所の参画による事例検討の実施回数(頻度)及び参加事業者・機関数

(回：1年あたり)

区分	第7期見込量		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
回数(回)	1	1	1
団体数	14	14	14

見込量の考え方

月例の相談支援事業所連絡会議において検討されるケース事例の中から、自立支援協議会にて報告および事例検討を年1回実施します。また、見附市障害者自立支援協議会は当事者団体を含む14団体にて構成されます。※第7期計画からの指標です。

⑦協議会の専門部会の設置数および実施回数

(回：1年あたり)

区分	第7期見込量		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
部会	4	4	4
回数(回)	2	2	2

見込量の考え方

就労支援部会、地域生活支援部会、相談支援事業所連絡会議、サービス管理責任者情報交換会を柱に、状況に応じてワーキング部会を開催します。部会ごとに年1回から3回程度の頻度で開催することから、平均2回を見込量とします。※第7期計画からの指標です。

(8) 障がい福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

① 都道府県が実施する障がい福祉サービス等に係る研修その他の研修への市町村職員の参加人数

(人：1年あたり)

区分		第6期実績(令和5年度は見込み)			第7期見込		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人数(人)	見込量	5	5	5	5	5	5
	実績	5	5	5	—	—	—
	計画比	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	—

見込量の考え方

リモートでの研修会を含み、年5回を見込みます。

② 障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有回数

(回：1年あたり)

区分		第6期実績(令和5年度は見込み)			第7期見込		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
回数(回)	見込量	3	6	12	1	2	4
	実績	2	1	1	—	—	—
	計画比	66.7%	16.7%	8.3%	—	—	—

見込量の考え方

市内事業所が集まるサービス管理責任者情報交換会等を活用し、審査支払結果等を共有することで、必要とされるサービスの情報提供や、適正な事務処理につなげます。

4 地域生活支援事業の実績と見込量

(1) 地域生活支援事業の実績と見込量

障がい者がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を効率的・効果的に実施し、障がい者の福祉の増進を図るとともに、障がいの有無に関わらず市民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことができる地域社会の実現に向け、当市の地域生活支援事業を実施します。

① 理解促進研修・啓発事業

障がい者等の理解を深めるため、啓発、研修事業を行います。有識者による講演会や障がい者やその家族自身が障がい者理解に向けた発表会等を実施し、市民へ働きかけ、共生社会の実現を図ります。

		第6期実績（令和5年度は見込み）			第7期見込		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実施の有無	見込	有	有	有	有	有	有
	実績	有	有	有	—	—	—

見込量の考え方

新型コロナウイルス感染症の影響により縮小されてきましたが、実情に合った形を検討しながら継続して実施します。

② 自発的活動支援事業

障がい者やその家族等が自分たちの権利や自立のため、社会に働きかける自発的な活動支援や社会復帰活動等を支援し共生社会の実現を図ります。

区分		第6期実績（令和5年度は見込み）			第7期見込		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実施の有無	見込	有	有	有	有	有	有
	実績	無	無	無	—	—	—

見込量の考え方

新型コロナウイルス感染症の影響により中止されてきましたが、実情に合った形を検討しながら実施します。

③ 相談支援事業

福祉サービスの利用援助（情報提供、相談等）、社会資源を活用するための支援、社会生活力を高めるための支援、ピアカウンセリング、権利の擁護のために必要な援助、専門機関の紹介、見附市障害者自立支援協議会の運営等を行います。

◆障害者相談支援事業

(箇所：1年あたり)

		第6期実績（令和5年度は見込み）			第7期見込		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実施箇所数（箇所）	見込	3	3	3	3	3	3
	実績	3	3	3	—	—	—
	計画比	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	—

◆基幹相談支援センター

		第6期実績（令和5年度は見込み）			第7期見込		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実施の有無	見込	無	無	無	無	無	有
	実績	無	無	無	—	—	—

見込量の考え方

毎月1回の相談支援事業所連絡会議で相談支援事業所との連携を図っていくと共に、令和8年度での設置に向けて協議を進めます。

◆基幹相談支援センター等機能強化事業

		第6期実績（令和5年度は見込み）			第7期見込		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実施の有無	見込	無	無	無	無	無	無
	実績	無	無	無	—	—	—

見込量の考え方

基幹相談支援センター等の相談機能の強化を目的とした事業です。現在当市では実施していませんが、基幹相談支援センター設置後に、実施に向けた検討を行っていく必要があります。

◆住宅入居等支援事業

		第6期実績（令和5年度は見込み）			第7期見込		
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
実施の 有無	見込	無	無	無	無	無	無
	実績	無	無	無	－	－	－

見込量の考え方

障がい者が、賃貸契約によって一般住宅へ入居する際に、手続き等を支援する事業です。現在本市では実施していませんが、今後必要に応じて、実施を検討していく必要があります。

④ 成年後見制度利用支援事業

成年後見制度の申立てに要する経費（登記手数料、鑑定費用等）及び後見人等の報酬の全部又は一部の助成を行います。

◆成年後見制度利用支援事業

（人：1年あたり）

		第6期実績（令和5年度は見込み）			第7期見込		
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
実利用 者数 （人）	見込	3	4	5	2	3	4
	実績	1	2	2	－	－	－
	計画比	33.3%	50.0%	40.0%	－	－	－

見込量の考え方

相談支援事業所などの関係機関と連携し、成年後見人制度の促進を図ります。

⑤ 成年後見制度法人後見支援事業

法人後見制度とは、社会福祉法人、社団法人、NPOなどの法人が成年後見人等になり、判断能力が不十分な人の保護・支援を行う制度です。法人後見支援事業とは、法人後見業務を適正に行う人材を育成するために研修等を行う事業です。

◆成年後見制度法人後見支援事業

		第6期実績（令和5年度は見込み）			第7期見込		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実施の有無	見込	有	有	有	有	有	有
	実績	無	無	無	－	－	－

見込量の考え方

平成28年度から市内のNPO法人に委託し、市民向けの啓発事業等を実施していましたが、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて中止となっていました。次期計画では再開する見込みです。

⑥ 意思疎通支援事業

手話通訳者、要約筆記者の派遣、手話通訳者の育成支援、点訳・音訳等による支援事業等を行います。

◆手話通訳者派遣・要約筆記者派遣事業

（人：1年あたり）

		第6期実績（令和5年度は見込み）			第7期見込		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実利用者数（人）	見込	40	45	50	40	45	50
	実績	43	33	35	－	－	－
	計画比	107.5%	73.3%	70.0%	－	－	－

見込量の考え方

手話通訳者及び手話奉仕員の派遣については、今後5人程度の利用増加を見込みます。

◆手話通訳者設置事業

（箇所：1年あたり）

		第6期実績（令和5年度は見込み）			第7期見込		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
箇所数（箇所）	見込	0	0	0	0	0	0
	実績	0	0	0	－	－	－
	計画比	－	－	－	－	－	－

見込量の考え方

現在は実施していませんが、今後当市の実態にあわせ実施に向けた検討を行っていく必要があります。

⑦ 日常生活用具給付等事業

日常生活を容易に過ごすため、障がい者のある人に日常生活用具等の給付を行います。

◆日常生活用具給付等事業

(件：1年あたり)

区分		第6期実績（令和5年度は見込み）			第7期見込		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
介護・訓練支援用具							
給付 件数 (件)	見込	1	1	1	2	2	2
	実績	4	1	1	－	－	－
	計画比	400.0%	100.0%	100.0%	－	－	－
自立生活支援用具							
給付 件数 (件)	見込	8	8	8	4	4	4
	実績	2	4	4	－	－	－
	計画比	25.0%	50.0%	50.0%	－	－	－
在宅療養等支援用具							
給付 件数 (件)	見込	11	11	11	9	9	9
	実績	12	7	7	－	－	－
	計画比	109.1%	63.6%	63.6%	－	－	－
情報・意思疎通支援用具							
給付 件数 (件)	見込	3	3	3	5	5	5
	実績	3	6	6	－	－	－
	計画比	100.0%	200.0%	200.0%	－	－	－
排泄管理支援用具							
給付 件数 (件)	見込	840	850	880	800	810	820
	実績	816	788	788	－	－	－
	計画比	97.1%	92.7%	89.5%	－	－	－
居宅生活動作補助用具（住宅改修費）							
給付 件数 (件)	見込	1	1	1	1	1	1
	実績	1	0	0	－	－	－
	計画比	100.0%	0.0%	0.0%	－	－	－

見込量の考え方

利用見込みは、現在のサービス利用者数を基に見込みました。

⑧ 手話奉仕員養成研修事業

聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある人のために手話奉仕員を養成します。

◆手話奉仕員養成研修事業

(人：1年あたり)

区分		第6期実績（令和5年度は見込み）			第7期見込		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
養成講習 修了者数 (人)	見込	15	15	15	12	15	15
	実績	10	8	12	—	—	—
	計画比	66.7%	53.3%	80.0%	—	—	—

見込量の考え方

2年間の連続講座で、令和5年度は入門編を開催し、12名が修了しました。令和6年度は入門編修了者12名を対象に基礎編を開催します。令和7年度は新たに受講者を募集し入門編を開催する予定です。

⑨ 移動支援事業

社会生活上必要不可欠な外出、余暇活動等の社会参加のための外出時の移動を支援します。

◆移動支援事業

(時間、人：1年あたり)

区分		第6期実績（令和5年度は見込み）			第7期見込		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
利用時間 (時間)	見込	960	960	960	390	420	450
	実績	382	383	383	—	—	—
	計画比	39.8%	39.9%	39.9%	—	—	—
実利用者数 (人)	見込	16	16	16	13	14	15
	実績	12	12	12	—	—	—
	計画比	75.0%	75.0%	75.0%	—	—	—

見込量の考え方

新型コロナウイルス感染症の流行前と現在の利用状況から見込み、少しずつ新型コロナウイルス感染症の流行前の利用状況に戻っていくと見込みました。

⑩ 地域活動支援センター機能強化事業

地域活動支援センターは、通所により、創作的活動、生産活動の機会を提供するとともに、市民ボランティア育成、障がいに対する理解促進を図るための普及啓発等の事業、地域において雇用・就労が困難な在宅障がい者に対し、自立生活に向けたサービスを実施します。

機能強化事業は、これらの機能に加え、医療や福祉・地域社会とのつながりの強化や、機能訓練や社会適応訓練による就労等の支援などを実施します。

◆地域活動支援センター事業

(箇所、人：1年あたり)

区分		第6期実績（令和5年度は見込み）		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
箇所数 （箇所）	見込	1	1	1
	実績	1	1	1
	計画比	100.0%	100.0%	100.0%
実利用者数 （人）	見込	110	112	114
	実績	110	112	116
	計画比	100.0%	100.0%	101.8%

◆地域活動支援センター機能強化事業

区分		第7期見込		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
実施の有無	見込	無	無	無
	実績	—	—	—
	計画比	—	—	—

見込量の考え方

第7期より設定方法が変わり、機能強化事業の実施の有無を見込むこととなりました。

現状では実施の見込みはありませんが、今後、実状に合わせて検討していく必要があります。

(2) 任意事業

任意事業には、「日中一時支援事業」「訪問入浴事業」「生活サポート事業」「自動車改造等助成事業」があります。

① 日中一時支援事業

日中において、障がい福祉サービス事業所、障がい者支援施設又は学校の空き教室等において活動の場を提供し、見守りや、社会に適應するための日常的な訓練等の支援を実施します。

◆日中一時支援事業

(人：1年あたり)

区分		第6期実績（令和5年度は見込み）			第7期見込		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人数 (人)	見込	4,000	4,250	4,500	3,100	3,350	3,600
	実績	2,571	2,321	2,321	—	—	—
	計画比	64.3%	54.6%	51.6%	—	—	—

見込量の考え方

新型コロナウイルス感染症の流行前と現在の利用状況から見込み、少しずつ新型コロナウイルス感染症の流行前の利用状況に戻っていくと見込みました。

② 訪問入浴事業

居宅を訪問し、浴槽を提供して行われる入浴の介護を実施します。

◆訪問入浴事業

(人：1年あたり)

区分		第6期実績（令和5年度は見込み）			第7期見込		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人数 (人)	見込	5	5	5	4	4	4
	実績	4	4	4	—	—	—
	計画比	80.0%	80.0%	80.0%	—	—	—

見込量の考え方

利用見込みは、現在のサービス利用者数を基に見込みました。

③ 生活サポート事業

生活に関する支援、家事に対する必要な支援を実施します。

◆生活サポート事業

(人：1年あたり)

区分		第6期実績（令和5年度は見込み）			第7期見込		
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
人数 (人)	見込	210	220	230	195	195	195
	実績	195	195	195	－	－	－
	計画比	92.9%	88.6%	84.8%	－	－	－

見込量の考え方

利用見込みは、現在のサービス利用者数を基に見込みました。

④ 自動車改造等助成事業

肢体不自由の重度障がい者を対象に、自動車の改造に要する費用の一部を助成します。

◆自動車改造等助成事業

(件：1年あたり)

区分		第6期実績（令和5年度は見込み）			第7期見込		
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
件数 (件)	見込	3	3	3	3	3	3
	実績	3	0	0	－	－	－
	計画比	100.0%	0.0%	0.0%	－	－	－

見込量の考え方

新型コロナウイルス感染症の流行前と現在の利用状況に開きがあることから、コロナ禍以前の実績を加味し、件数見込みました。